



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社  
コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032  
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,627	6.6	3,888	54.0	4,011	53.6	2,803	54.5
2023年3月期第3四半期	27,787	9.7	2,525	46.0	2,611	29.4	1,814	21.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,637百万円 (52.1%) 2023年3月期第3四半期 2,391百万円 (90.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	126.17	-
2023年3月期第3四半期	81.65	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	111,572	52,612	47.2
2023年3月期	111,167	49,644	44.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 52,612百万円 2023年3月期 49,644百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2024年3月期	-	15.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,051	0.4	4,117	17.9	4,213	10.8	2,957	11.0	133.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	22,330,598株	2023年3月期	22,330,598株
2024年3月期3Q	112,900株	2023年3月期	112,072株
2024年3月期3Q	22,218,153株	2023年3月期3Q	22,219,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2024年3月期第3四半期：31,500株 2023年3月期：31,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や、不動産業における分譲収入の増加などにより、営業収益は29,627百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,839百万円(6.6%)の増収となり、営業利益は3,888百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,363百万円(54.0%)の増益、経常利益は4,011百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,400百万円

(53.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,803百万円と前同四半期連結累計期間に比べて989百万円(54.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりとなります。

## ①運輸業

鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、鉄道駅バリアフリー料金制度を導入したほか、バス事業においても、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は14,430百万円と前同四半期連結累計期間に比べ998百万円(7.4%)の増収となり、営業利益は1,366百万円と前同四半期連結累計期間に比べ978百万円(252.7%)の増益となりました。

## ②流通業

山陽百貨店において、2023年4月28日に姫路初出店のテナントや有名アパレルブランド等を導入した南館をオープンしたことや、外出機会が増えたことで婦人雑貨等の売上が好調に推移したほか、コンビニエンスストア業において、近隣同業他社の閉店等で各店舗が増収になったこと等により、外部顧客に対する営業収益は6,843百万円と前同四半期連結累計期間に比べ391百万円(6.1%)の増収となり、営業利益は220百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円(2.2%)の増益となりました。

## ③不動産業

分譲事業において、明石市の西新町駅前での「リアラス明石西新町」や加古川市での「ブランシェラ加古川リアラス」等の引渡しによりマンションの分譲収入が前期よりも増加したこと等により、外部顧客に対する営業収益は5,772百万円と前同四半期連結累計期間に比べ252百万円(4.6%)の増収となり、営業利益は2,011百万円と前同四半期連結累計期間に比べ293百万円(17.1%)の増益となりました。

## ④レジャー・サービス業

飲食業において、前期にはケンタッキー・フライド・チキンやミスタードーナツの一部店舗の改装工事により店舗休業があったことや、イートインのお客さまも回復傾向にあったこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,577百万円と前同四半期連結累計期間に比べ166百万円(11.8%)の増収となり、営業利益は125百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円(40.6%)の増益となりました。

## ⑤その他の事業

各種工事業において、工事受注の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,002百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円(3.0%)の増収となり、営業利益は131百万円と前同四半期連結累計期間に比べ22百万円(20.1%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて405百万円増加し、111,572百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて2,967百万円増加し、52,612百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では分譲土地建物が1,908百万円減少したものの、現金及び預金が1,399百万円、投資有価証券が1,288百万円、それぞれ増加しております。負債の部では短期借入金が2,390百万円、支払手形及び買掛金が1,383百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が2,135百万円、その他有価証券評価差額金が897百万円、それぞれ増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2023年11月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。

主な変更点としては、不動産業の分譲事業において収入の減少があるものの、運輸業の鉄道事業において収入の増加と利益の増加を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

## 2024年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
営業収益	百万円 39,078	百万円 39,051	百万円 △26	% △0.1
営業利益	4,023	4,117	93	2.3
経常利益	4,083	4,213	130	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,850	2,957	106	3.7

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,369	9,768
受取手形、売掛金及び契約資産	3,367	2,787
商品及び製品	985	1,172
分譲土地建物	6,111	4,203
その他	1,784	1,360
貸倒引当金	△14	△3
流動資産合計	20,604	19,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,664	39,130
機械装置及び運搬具(純額)	10,162	10,282
土地	29,291	29,292
建設仮勘定	636	689
その他(純額)	605	582
有形固定資産合計	79,361	79,977
無形固定資産		
	646	559
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543	7,832
長期貸付金	53	46
退職給付に係る資産	2,760	2,795
繰延税金資産	159	130
その他	1,053	956
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	10,554	11,746
固定資産合計	90,562	92,283
資産合計	111,167	111,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,752	3,368
短期借入金	7,702	5,312
未払法人税等	563	611
賞与引当金	548	453
役員賞与引当金	25	—
その他	9,108	7,856
流動負債合計	22,701	17,602
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,069	28,369
繰延税金負債	2,053	2,529
退職給付に係る負債	1,536	1,513
長期前受工事負担金	42	30
受入敷金保証金	2,855	2,655
その他	263	258
固定負債合計	38,820	41,358
負債合計	61,522	58,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,057	7,057
利益剰余金	29,812	31,948
自己株式	△198	△200
株主資本合計	46,761	48,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	3,066
退職給付に係る調整累計額	713	650
その他の包括利益累計額合計	2,883	3,717
純資産合計	49,644	52,612
負債純資産合計	111,167	111,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	27,787	29,627
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,571	21,837
販売費及び一般管理費	3,690	3,901
営業費合計	25,262	25,738
営業利益	2,525	3,888
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	175	200
持分法による投資利益	2	2
雇用調整助成金	26	—
雑収入	114	154
営業外収益合計	319	358
営業外費用		
支払利息	185	192
雑支出	47	42
営業外費用合計	233	234
経常利益	2,611	4,011
特別利益		
補助金収入	—	51
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	52
特別損失		
補助金圧縮額	—	51
固定資産除却損	17	5
特別損失合計	17	57
税金等調整前四半期純利益	2,594	4,006
法人税、住民税及び事業税	580	1,053
法人税等調整額	199	149
法人税等合計	780	1,203
四半期純利益	1,814	2,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	2,803



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,814	2,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	897
退職給付に係る調整額	△50	△63
その他の包括利益合計	577	833
四半期包括利益	2,391	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391	3,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

コロナ禍を経た社会変化や人々の行動変容は当社グループの事業展開に大きく影響しております。こうしたなか、当社グループが持続的に企業価値の向上を図るため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を新設し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけとした中期経営計画を策定いたしました。これを契機として、有形固定資産の使用実態を再検討しました。その結果、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は453百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,432	6,452	5,520	1,410	972	27,787	—	27,787
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	268	32	352	32	1,354	2,040	△2,040	—
計	13,701	6,484	5,873	1,443	2,326	29,828	△2,040	27,787
セグメント利益	387	216	1,718	89	109	2,521	4	2,525

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,430	6,843	5,772	1,577	1,002	29,627	—	29,627
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	281	30	243	40	1,436	2,032	△2,032	—
計	14,712	6,874	6,016	1,618	2,438	31,659	△2,032	29,627
セグメント利益	1,366	220	2,011	125	131	3,856	31	3,888

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益は453百万円増加しております。